経済教室

東アジア生産網、成長の鍵

国際分業へ積極活用

FTA通じルール関与を

ポイント

- 東アジアとの部品や中間財の取引は安定的
- 進出強化した製造業企業ほど国内事業拡張
- 国内の投資環境改善し立地の優位性高めよ

安藤　光代　慶応義塾大学准教授

東アジアでは、欧州のような「制度的な経済統合」でなく、市場の力にけん引される「事実上の経済統合」という形で経済連携が進んできた。この中で重要な役割を果たしてきたのが、機械産業を中心に広く張り巡らされた国際的生産ネットワーク（網）だ。

しかし2008年9月のリーマン・ショック以降、生産網の脆弱性に関する懸念が声高に指摘された。欧米市場から始まった世界金融危機では需要ショックが生産網を下流から上流に遡る形で、11年3月の東日本大震災では日本での供給網分断のショックが生産網を上流から下流に駆け下りる形で、それぞれ負の連鎖が広がった。11年10月以降深刻化したタイ大洪水でも、供給網分断の影響が生産網を通じて多くの企業に波及した。

多数の域内諸国にまたがり展開される生産網は東アジア経済をもろくしているのか。筆者と木村福成慶大教授の共同研究をもとに、これらの危機を通じて明らかになった生産網の特性を提示するとともに、海外進出と国内オペレーション（事業）の関係にも触れながら、日本のとるべき戦略について議論したい。

●●●　●●●

危機に直面した生産網は果たして脆弱なのか、頑強なのか。これを検証するため、世界金融危機と東日本大震災における日本の機械輸出の変化を4つの効果（退出効果、参入効果、数量効果、価格効果）に分解した。分析に用いたのは、国際的な品目分類であるHS分類9桁ベース（細品目レベル）での品目別かつ仕向け地別の項目における輸出額と輸出量のデータである。

分解の結果、部品・中間財の退出効果は他の製品と比べて格段に小さいことが分かった。退出効果とは、ある項目の輸出が途切れたことにより全体の輸出が押し下げられる効果を指し、これが小さければ危機に直面しても取引関係が途切れにくいといえる。

例えば、世界金融危機時の下降期には、全製品の対世界輸出は実質ドルベースで約4割減った。そのうち、全製品の退出効果による減少幅は5・3%だったが、部品に限れば1・6%だった。さらに、対東アジア部品輸出の退出効果による減少幅は0・7%と前年の同時期並みである。東アジア向け輸出の場合、輸出が継続した項目の数量の減少が輸出を大きく押し下げたが、退出効果は他地域と比べて著しく小さい。それだけ東アジアとの部品・中間財の取引関係は安定的であるとみることができる。

また、2つの危機時の下降期と回復期で機械輸出が途切れたか、途切れた場合に復活したかについても検証した。その結果、部品取引の強さに加え、東アジア諸国の中でも生産網に深く関与している国との取引関係ほど、輸出が継続される傾向にあり、いったん止まったとしても復活する確率が高いことが分かった。

需要ショックであれ供給ショックであれ、一時的な負の影響はあるものの、生産網がこのように安定的な理由はどこにあるのか。

生産網の中では、1つの部品の供給が滞るだけで生産全体が止まってしまう。従って生産網に参加している企業には、協力して生産網の復旧のために努力するインセンティブ（誘因）が生じる。また、生産網内の取引に参加できる立地や企業は厳しく選別されるので、いったん関係特殊的な取引ができあがると、その変更に伴う大きな取引費用を避けるため、生産網内での取引関係を維持しようとするインセンティブが強く働く。

日本の機械輸出は2つの危機で一時的に大きく落ち込んだが、東アジア向け輸出をテコに急速な回復を遂げた。表は07～11年の日本の東アジア向け機械輸出の動向を示したものだ。2つの大きなショックを経験した4年の間にも、東アジア向け輸出は対世界輸出と異なり、部品・中間財、完成品のいずれも名目ドルベースで3～4割ほど増えた。

完成品については今も欧米が最大の市場だが、東アジア域内向けの割合は2割から3割に上昇しており、東アジアの最終財市場としての重要性が高まっている。中でも自動車に関しては金額、比率ともに増加が著しい。日本を含めた東アジア全体の機械輸出についても同様の特徴がみられる。東アジアは生産地としてのみならず、最終消費地としての重要性も高めている。

日本の東アジア向け機械輸出

	部品・中間財		完成品		うち自動車	
2007年	100	(55%)	100	(22)	100	(7)
08	107	(56)	112	(23)	131	(8)
09	89	(59)	86	(28)	101	(12)
10	126	(62)	127	(30)	165	(14)
11	130	(60)	136	(31)	171	(14)

（注）名目値（ドル）ベースの金額について、2007年を100として指数化。カッコ内は全輸出に占める比率。東アジアは14カ国・地域
（出所）UN Comtradeのデータをもとに作成

●●●　●●●

日本企業はこうした生産網の構築で大きな役割を果たしてきた。一般に海外進出、とりわけ低所得国への直接投資は、先進国内の企業活動の縮小をもたらすと考えられがちだ。しかし実際にはそうとは限らない。むしろ生産網は、産業単位でなく、生産工程・タスク（業務）単位での国際分業を可能にするという意味で、空洞化を回避するための強力なツールになりうる。

例えば、東アジアでの工程間分業の中で、日本が国内に東アジア諸国と補完的な事業を設定できれば、国内の仕事も増やせるはずだ。具体的には、国内における基幹部品や特殊な部品・中間財の生産への特化、生産工程全体を統括する本社機能や新製品のための研究開発の強化など、日本が強みを持つタスクを拡大することもできる。国際分業の効果的な活用を通じて、最終的な製品の価格引き下げや競争力強化を達成できれば、生産活動の拡大も実現しうる。

実際、1998～09年の企業レベルのデータを用いた回帰分析によれば、東アジアへの進出を強化した日本の製造業企業は、そうでない製造業企業と比べて、輸出入両面で東アジアとの取引を強化するとともに、雇用など国内事業を拡張する傾向にある。東アジアの子会社数を増やした製造業企業の国内雇用の年平均成長率は、増やしていない企業よりも1～2%高い。製造分野でも、海外展開の強化と国内事業の拡大は可能だ。

ただし、国内事業の変化を掘り下げると、本社機能を拡大する傾向が強くなる一方で、製造業活動の拡張傾向は徐々に弱まり、産業構造が変化する兆しもある。どのような強みを生かせるかにより、国内の製造業活動の規模は大きく左右されうる。

●●●　●●●

生産網が安定的だということは、いったん外れると元に戻らない可能性があるということでもある。事実、日本の品目別かつ仕向け地別の輸出項目数は、世界金融危機をきっかけに大幅に減少し、依然として危機以前の水準に戻っていない。危機を契機に、選択と集中による生産体制の再編成が起きたと考えられる。

何もせず自動的に日本に雇用・経済活動が残るわけではない。通商政策の展開の遅れに加えて、立地の優位性が劣化しているとの指摘もある中で、企業の海外進出が加速し、日本が生産網から恒常的に外されてしまうような事態は回避すべきだ。そのためには日本国内の投資環境を改善し、立地の優位性を高めることで、海外展開を積極的に促進しながらも補完的な生産活動を日本に残して、東アジアの活力を生産・消費両面で取り込んでいかねばならない。

東アジアでは、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）や環太平洋経済連携協定（TPP）など、広域自由貿易協定（FTA）締結に向けた動きが加速している。FTAを活用して、貿易・投資の自由化・円滑化を進めてビジネス環境を改善できれば、生産網のさらなる発展につながる。

日本が東アジアの活力を生かしつつ、これまで以上に東アジアの生産網をけん引していくには、FTAの効果的な活用が重要だ。FTAの設計において、質の高い自由化を目指すのみならず、国際的生産網をさらに活性化させるためのルールづくりに役立つ内容を充実させていくことこそが、日本の責務である。

あんどう・みつよ　75年生まれ。慶応義塾大博士（経済学）。専門は国際貿易論

(C)日本経済新聞社　無断複製転載を禁じます。